

# 大 学 院 に つ い て

## 本学大学院の構成

研 究 科	専 攻	博士前期課程		博士後期課程	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
法 学 研 究 科	法 律 学 専 攻	2 0	4 0	3	9
経 済 学 研 究 科	経 済 学 専 攻	3 0	6 0	4	1 2
経 営 学 研 究 科	国 際 経 営 専 攻	1 0	2 0	3	9
外 国 語 学 研 究 科	欧米言語文化専攻	1 0	2 0	3	9
	中国言語文化専攻	5	1 0	2	6
人 間 科 学 研 究 科	人 間 科 学 専 攻	1 2	2 4	4	1 2
理 学 研 究 科	情 報 科 学 専 攻	1 0	2 0	3	9
	化 学 専 攻	3 0	6 0	3	9
	生 物 科 学 専 攻	1 0	2 0	3	9
工 学 研 究 科	機 械 工 学 専 攻	4 5	9 0	6	1 8
	電 気 電 子 情 報 工 学 専 攻	4 5	9 0	6	1 8
	応 用 化 学 専 攻	4 5	9 0	6	1 8
	経 営 工 学 専 攻	2 0	4 0	6	1 8
	建 築 学 専 攻	4 0	8 0	6	1 8
歴 史 民 俗 資 料 学 研 究 科	歴 史 民 俗 資 料 学 専 攻	2 0	4 0	3	9
合 計		3 5 2	7 0 4	6 1	1 8 3

研 究 科	専 攻	専門職学位課程	
		入学定員	収容定員
法 務 研 究 科	法 務 専 攻	2 5	9 5

## - 各研究科の紹介 -

### 法学研究科 / Graduate School of Law

大学の先生になることを夢見る人はもちろん、学部時代に温めてきたテーマを研究したい人、卒論で扱った問題を深めたい人、社会に出る前にもう少し勉強をしたい人、公務員試験や司法書士試験にもう一度挑戦したい人、さらには、キャリア・アップを目指す社会人等々、様々な入学動機をもった人たちが、指導教授を中心とする多くの教員の指導やアドバイスを受けながら、思い思いの研究や修学に励んでいる。大学院とはそんなところです。

大学院法学研究科には、5年間の博士課程がありますが、2年の博士前期課程と3年の博士後期課程との区分制博士課程の構成をとっていますから、前期課程だけで修了し、修士(法学)の学位を取得して卒業することもできます。初めから3年間で博士課程を修了する長期履修制度を利用することもできます。

指導教員には、一応、特定の教授があたりますが、法学研究科の特徴の一つとして集団指導体制がとられていますので、授業科目の履修のほかに、修士論文の中間報告などの機会を利用して複数の教員の指導を受けることもできます。

大学院生は、民事法学・公法学(政治学を含む)・基礎法学のうちの専修科目を選択して、研究をすすめることになりましたが、最近では、社会人を中心に、これらの科目が交錯して関係する課題を研究テーマとする院生も増えてきており、その意味でも集団指導体制はより実質的なものになってきているといえるでしょう。

院生は研究室や図書費、コピーその他の研究条件を一定範囲で保証されるうえ、奨学金も充実化の方向にありますから、比較的安心して各自の研究に打ち込むことができます。

さらに、毎年、「神奈川大学大学院法学研究論集」が発行され、優れた修士論文を中心に掲載されますので、しかるべき研究業績について学会から評価を受ける機会が保証されているといえます。

### 法務研究科(法科大学院) / School of Law

法科大学院は、2004年度から司法制度・法曹養成制度改革の一環として全国に設置された独立の専門職大学院で、法曹養成教育に特化した教育機関です。その一つである法務研究科は、法学部の卒業生ばかりではなく、幅広く社会人や他学部の出身者を受け入れています。このような多様な学修経歴を持った人たちが、お互いに切磋琢磨しながら将来の弁護士や裁判官、検事を目指し勉強する場が法務研究科専門職学位課程です。

法務研究科の標準修業期間は法学未修者については3年間、法学既修者と認定された場合は2年間です。法学既修者の

認定は本研究科独自の選考により行われます。本研究科修了とともに法務博士（専門職）の学位が授与され、司法試験の受験資格を取得できるほか、他研究科の博士後期課程の入学資格も得られます。所定の単位を修得して課程を修了するのが目的のひとつですが、重要なのはその過程でどれだけ将来の法曹にふさわしい勉学をしたかです。

本研究科は、少人数教育、クラス担任制とコース制の採用、法律基本科目の徹底した教育、ITを駆使した勉学指導および充実した実務教育などをその特色として、地域社会に根ざし、市民生活に貢献できる人材の輩出を目指しています。コースは「地域と企業コース」・「市民と自治体コース」の二つを用意し、それぞれに対応した授業内容が整えられており、学生は2年次にいずれかのコースを選択します。

学生は自習室に各自の机を持ち、そこで終日勉強することができます。参考書や資料などは、ロー・ライブラリーで手軽に利用でき、さらに同じ建物内に設けられた法学研究所の「地方自治センター」と「国際人権センター」の二つのライブラリーも活用できます。教員も同じ建物内の研究室にいますので、質問・相談に適宜訪れることができます。この他IT環境を整備し、ラウンジスペースを広くとるなど、良好な勉学環境を設けています。

## 経済学研究科 / Graduate School of Economics

経済学研究科は、会計・財政コース、経済思想・経済史コース、公共政策コース、国際経済コース、流通マーケティング・経営コース、の5つのコースが設けられており、それぞれに知識と技能を十分に修得し研究を進めることができるように専門に特化したカリキュラムを編成しています。

各コースでは多様な目的を持った院生がいますが、例えば、会計・財政コースでは、税理士や会計士を目指す院生、またはそれらの高度な専門知識と能力の習得を目指す院生が多くいます。さらに流通マーケティング・経営コースでは、その知識を生かして流通関係の企業や研究所などを目指しています。また、多くの留学生がそれぞれのコースで学んでいます。

博士前期課程における経済学研究科のこれからの目標は、生涯教育の重視です。在学生はもちろんですが、卒業後数年を経過した企業人のスキルアップ、転職、資格取得などを考えている人たちを対象に、専門的知識の修得と論理的思考力を体得させることを重視した教育を行うことです。また定年退職者や家事従事者に対しても、経済学や歴史学を専門的なレベルで学ぶことができるようになっています。さらに博士後期課程においては、複数の担当教員の指導の下で、より専門の研究能力を深めることができます。

経済学研究科では、これらの目標を達成するために、入試方法や、カリキュラムの改善、研究環境の改善などを実施しています。入試に関しては、本学の在学生と卒業生（卒業後5年以内）、研究生を対象として筆記試験を免除する特別選考制度があります。院生の研究環境については、研究分野ごとの研究室と総合資料室を設けており、専門書やパソコンを配置しひとりひとりの学習スペースが確保されています。

入試や入学後の学習に関する質問や相談がありましたら、入試センターに問い合わせてください。また、各分野の教員にも気軽に相談してみてください。

## 経営学研究科 / Graduate School of Business Administration

### < 教育の目標 >

今日、先進国が開発途上国を問わず、かつて経験したことのない速さと規模で進行するグローバル化の中で、世界各国はそれぞれ主体的な対応を迫られています。経営学研究科が目指すところは、このようなグローバル化する社会において、企業をはじめ政府・地方自治体、教育・研究機関、各種団体、地域社会など、それぞれの持ち場で問題解決や新たな価値創造に積極的に携わる人材を育成することにあります。

そのために経営学研究科は、国際経営専攻の2年間の博士前期課程と3年間の博士後期課程を設けています。前期課程では、主として専門職業人ならびに研究機関等の研究者または知識基盤社会において社会の価値創造に貢献できる知的人材の育成を目的としています。また後期課程では、これに加えて経営学分野における専門研究者を養成することを目的としています。

### < 教育の内容 >

博士前期課程のカリキュラム体系では、問題解決能力や創造力の習得を目指して、以下のような特徴ある教育課程を整えています。1) 経営についての基本科目に加えて、国際会計、国際法務、国際広報、異文化コミュニケーション、国際技術移転、研究開発など、他大学院研究科にはみられない多彩な国際経営関係の応用科目を用意していること、2) 院生の研究の深化と進路の選択を支援するため、高度な研究業績と豊富な実務経験をもつ教員を多数配置するとともに、これら教員による複数指導制を設定していること、3) 修士論文の中間発表会やTA (Teaching Assistant) 制度を通した、プレゼンテーション能力や教育能力の育成機会を多く設けていること、などであります。

後期課程では、自由な研究環境のもとで、国際マネジメント、国際会計・経営情報、国際経営環境の3つの領域の中から自分の研究テーマを選び、より深い学問研究ができるように配慮しています。後期課程での研究は、指導教授の演習を中心に進められるとともに、学位論文の中間発表会やTA制度などを併用することで、教育・研究者としての能力と経験を積み重ねる機会が計画的・継続的に提供されています。

外国語学研究科は欧米言語文化専攻と中国言語文化専攻から成り立っています。両専攻は、異文化を一層よく理解・吸収し、総合的視野にたつて、より深い専門知識を修得するため、学部4年間の学修を基礎にして、専攻する分野の指導教授のもとに言語と文化の両面から先進的で創造的な研究を進めます。

なお、各専攻の教育課程の概要は、下記のとおりです。

#### 欧米言語文化専攻

博士前期課程：「英語教育・英語学」「英米文学・英米文化」「スペイン語圏言語文化」「比較言語文化」の4コースをもうけ、専攻する分野の学問に関して、必要にして十分な専門知識を修得できるようカリキュラムを設定しています。いずれのコースを専攻しても、他のコースの科目を履修することが可能で、専攻分野の研究を深めつつ、幅広い知識を修得することができます。

また、欧米および日本の言語・文化・歴史に関してさらなる研究を望む学生に対しては、博士後期課程への進学が可能な知識や語学力を身につけることができるように講義を展開するとともに、とくに英語教育の分野では、中学校や高等学校における教職経験者に、最新の英語教育法を教授することをめざしています。

博士後期課程：博士後期課程に関しては、欧米および日本の言語・文化・歴史の各分野における最新の知識を吸収しながら、自立した研究者にふさわしい能力と教養を身につけ、最終的には、講義・討論・指導をととして学位論文作成をめざします。

#### 中国言語文化専攻

##### 博士前期課程

中国言語文化専攻においては、中国に関わる様々な分野で活躍することができる、高度の中国語能力と幅広い専門知識を有する専門家を育成することを目指します。このために、本専攻においては、中国語の運用能力を総合的に高めることに重点を置いた教育を行い、また、多彩かつ体系的なカリキュラムを通じて、社会の需要と個々人の志望に即して、中国語、及び中国の歴史・文化に関する、最新の専門的な知識を幅広く、深く学びながら、自ら問題を見つけ、考え、調べ、解決する能力を身につけることができるよう指導します。

##### 博士後期課程

中国言語文化専攻においては、体系的なカリキュラムに基づく教育により、中国の言語、歴史、文化の各分野においての最新かつ高度の知識と研究方法を学び、それぞれの専門分野において自立した研究者にふさわしい能力を身につけることができるよう指導します。また、多言語（中国語、英語）による講義、指導、討論を導入し、国際化に相応しい教育研究を実施します。

国際化による異文化共存、少子高齢化に伴う教育・福祉等、複雑かつ急速に変化する社会情勢の中で、現代社会は解決すべき危機的問題を多く抱えています。今こそ、人間科学という学問を基盤として、人間生活の質を一層高め、健康で心豊かな人間としての望ましい在り方を実現する人間社会を、早急に確立する必要があります。そのためには、特定の学問分野を極めることと同時に、「人」を総合的に深く理解し、現代社会の抱える問題を熟知したうえで、主体的に、柔軟に対応することのできる、幅広い視野と総合的な判断力、実践的な問題分析と課題解決能力を兼ね備えた人材が求められています。

人間科学研究科は、このような社会の強い要請に応え得る人材の育成を責務と考えています。

人間科学研究科には博士前期課程（修士課程）と博士後期課程（博士課程）が設けられています。

博士前期課程は、研究者等の育成の一段階であるとともに、高度で専門的な職業を担うことによって人間社会を支える中核的な役割を果たす人材の育成を目指します。専門性の一層の向上を図るための深い学識の涵養と、幅広い視点を培う教育を行うとともに、その理論的知識や能力を基礎として、実際にそれらを応用する能力と、課題に対する柔軟な思考能力や深い洞察を培い、主体的な行動力を身につける教育を行います。

博士後期課程においては、将来、それぞれの専門領域、専門分野において研究者として自立して研究活動を行うことができるための研究能力を涵養し、社会の多様な場で指導的立場で社会に貢献できる人材の育成を目指します。基盤となる幅広い豊かな学識を培う教育を行い、その上に、自ら研究課題を設定し、研究活動を実施するなど、学生の創造力や自立力を磨く教育を行います。さらに研究活動の企画や管理等の運営管理能力を高めることを重視し、そのための教育を行います。研究活動を中心とした個別の教員による指導に重点をおいています。

いずれの課程も人間科学専攻1専攻のもと、人間科学研究領域と臨床心理学研究領域の2領域から構成されています。人間科学研究領域には学部教育との接続を意識し3分野を設け、応用実験心理学分野では安全・快適を軸に「人」を主体とした環境設計を担う人材、スポーツ健康科学分野ではスポーツを普及・振興する人材、地域社会学分野では地域社会をデザインする人材を育成します。臨床心理学研究領域では徹底した少人数教育とスーパービジョン・システムによって優れた臨床心理士を養成します。

理学研究科は、博士前期課程と博士後期課程からなっている。博士前期課程においては、自然科学に関する基礎知識及びその応用能力を身に付け、知識基盤社会における技術関連分野で中核となりうる人材の育成を目的とし、博士後期課程においては、自然科学に関する高度基礎知識及びその応用能力を身に付け、自然科学の進展に寄与しうる人材の育成を目的としている。

本研究科は上記の目的に基づき、基礎科学知識を徹底して身に付け、その知識を基に科学・技術における諸問題に柔軟に対応しそれらを解決していける人材、すなわち、真に社会を支える基盤となる人材を育成しようとしている。この目標は、多方面の科学知識を集積し、新たな科学技術を生み出し、これを支えていくには、細分化された先端的知識の詰め込みでなく、確たる基礎知識を基に問題を整理し解決する力をつけることが重要であるとの本研究科の考えによっている。

本研究科は本学理学部の3学科を基盤として設置されており、情報科学、化学、生物科学の3専攻から成り立っている。これら諸分野は、自然科学の中でもとりわけ、近年、急速に発展・展開している分野である。こうした分野では基礎研究分野の成果がすぐに応用分野で利用されることがあると同時に、逆に社会問題の解決に基礎分野からの寄与が強く求められることがある。

一方、高度専門技術、いわゆるハイテクの社会への浸透、交通・通信手段の普及、食品保存法の進歩などが日常生活を快適にする反面、日常生活の安全性に関わる様々な問題を顕在化させている。また、エネルギーや鉱物資源の大量消費と排出、急速な人口増加などが地球規模での諸問題を引き起こしつつある。こうした問題に取り組むには確かな専門的知識、それに基づく柔軟な発想と的確な解析力、判断力、そして不屈の実行力が求められる。

本研究科では、上述の社会的背景や学部を基盤とする大学院であることを勘案して、博士前期課程では、(1) 専攻分野の専門基礎知識を体系的に修得する、(2) 研究や演習を通じて専門基礎知識に基づく解析・展開を行い、その限界や周辺問題との関連性を理解し、使いこなせる知識にする、(3) 研究において直面する、現状の知識では解決困難な問題について、教員の指導のもとに新たな作業仮説・方法論を立て解決に取り組むことにより、不屈の実行力を養うなどを通じて、社会の様々な技術問題の現場において中核となり得る人材を育成する、ことを基本的な教育目標としている。博士後期課程では、研究能力のさらなる向上を図るとともに、研究の背景となる周辺分野との関連を広く把握して研究成果に含まれる潜在的意義をも勘案して、研究成果を公表できる能力を養うことにより独力で研究を進めることのできる者を育成しようとしている。

また、理学研究科では、科学技術の急速な進展に伴う科学研究分野の細分深化から必要性の高まってきた科学研究分野の再統合や複合領域において活躍できる人材を育成すべく、他専攻の講義を含め履修科目の選択に柔軟性を持たせるとともに、複数の研究室あるいは専攻にまたがる教育・研究活動ができるような運営に努めている。その一つが特別研究における複数指導体制である。すなわち、指導教授による指導に加えて、専攻ごとに設けられた複数のアドバイザーによる特別研究に対する助言と評価を積極的にとり入れている。

次に、理学研究科各専攻の教育・研究内容の概要を紹介する。

#### 情報科学専攻

- 1 高度技術社会の基盤をなす情報科学技術の中核を担うために、コンピュータの基礎と先端についての知識と同時に、自然法則と数理についての知識を修得し、社会の多様な問題の発見と解決の能力を備えた人材の育成を目的とする。
- 2 この目的達成のため、ハード・ソフトの両面から計算機を構成する科学と計算機を利用して色々な分野に役立てる科学とを両軸として、「基礎計算数理」、「実験・計算理学」、「計算機システム科学」の3つの教育・研究分野を柱に教育課程を構成し、教育・研究を行う。
  - (1) 基礎計算数理：計算科学の数理的解析や応用の基礎を与える応用確立過程や数値解析、また柔らかな情報処理の基礎としての非線形数理学などを対象とする。さらに、計算の可能性を追求すべく量子計算も対象とする。
  - (2) 実験・計算理学：各種製造装置、分析装置を駆使して最先端の半導体を製造、分析する技術やカーボンナノチューブに代表されるナノサイエンスを修得する。更に、大型計算機による自然現象の解析、地球環境情報の収集、加工法などを修得する。
  - (3) 計算機システム科学：計算機および種々の情報システムの基盤として、アーキテクチャ、計算言語、ネットワーク、データベース、ソリューション設計などを対象とする。また、知能情報やビジュアル情報を対象とした処理も扱う。

#### 化学専攻

- 1 物質に対する深い知識と研究開発能力をもち、物質探求の基礎および関連分野において先導的役割を果たし得る人材の育成を目標に教育・研究を行う。
- 2 学部においては、無機化学、有機化学などのように、主として対象とする物質を中心に科目が設定されているのに対し、本専攻においては研究の活動内容を中心に合成、構造・評価の分野に分けて科目を設定し、各論的・専門的知識を修得できるよう教育・研究体制が整備されている。
 

さらに、講義においては「化学英語」を必修科目として、ネイティブスピーカーによる聞く、話す訓練を導入し、語学力の一層の向上を企てるとともに、本専攻以外の多数の講師による「化学特別講義」を通じて学内外における専門家の研究活動に広くふれる機会を設けている。他専攻との共通科目「先端機器分析演習」も同様の趣旨で設けられている。また、化学の英語文献の読解力をアップするために、化学専攻全教員による「化学論文英語」(必修科目)が設けられている。

#### 生物科学専攻

- 1 生物科学諸領域における基礎と応用の接近を背景に、生物学の基本的な素養に加え、科学全般における様々な局面

で生ずる諸問題に対処できる柔軟な思考力と基礎的技術を身につけた人材の養成を目標に教育・研究を行う。

2 生命の階層性に基づく学部履修コースによって培った基礎からの連続性と発展性に重きを置く観点から、3つの教育・研究分野を設定し、境界領域が互いに重なり合うように配慮して教育課程を編成している。

(1) 分子生物学分野：生体分子の構造と機能の相関、細菌・光合成細菌の代謝機構、昆虫の胚発生機構、細胞骨格と細胞運動の機構などの分子生物学的解析を対象とする。

(2) 細胞生物学分野：動物の受精と個体発生、形態形成、植物の配偶子形成機構の分子細胞生物学的解析、動植物細胞生理機能の微細構造学的解析などを対象とする。

(3) 集団生物学分野：生体の構造と機能に及ぼす環境の影響、地球史的環境変動と生物の応答、無脊椎動物の機能形態と適応進化、魚類の環境適応行動の解析などを対象とする。

#### 【理学部学生諸君に】

理学研究科博士前期課程は、毎年度2回、秋季入学試験と春季入学試験を実施し、入学者を受け入れています。理学研究科としては、上述の理学研究科の理念を理解して本当にやる気のある理学部学生諸君が入学してこられるよう期待しております。理学研究科はその基礎を理学部においており、両者は不即不離の関係にあります。そこで、理学部の諸君が大学院入学試験などに煩わされることなく学部4年次の勉強・研究に集中できるように、理学部において3年次まで一定以上の成績をおさめ、かつ、十分な学習・研究意欲を持つと認められた学生諸君については、入学試験に際して特別選考の道が開かれています。これを利用して博士前期課程までの6年間を計画的にしっかりと勉強する道も用意されていることを紹介しておきます。なお、理学研究科について知りたいことのある諸君は、教務課または講義などで顔を合わせる先生方にお聞きください。

#### 工学研究科 / Graduate School of Engineering

##### 安心安全な社会にむけての革新的な研究開発とこまやかな教育

工学研究科は、工学部の6学科1プログラムの上にそれぞれ設置された、機械工学専攻・電気電子情報工学専攻・応用化学専攻・経営工学専攻・建築学専攻の5専攻（博士前期課程・博士後期課程）で構成されます。また各専攻の研究・教育分野は次のように大別されます。

機械工学専攻：	材料工学 熱・流体工学	加工工学 機械システム	設計工学 制御システム	の6分野
電気電子情報： 工学専攻	エネルギー工学 デバイス工学 通信工学	制御工学 電磁波・光波工学 情報工学	材料工学 超音波工学	の8分野
応用化学専攻：	分子物性工学 生体分子工学	エネルギー変換化学 無機材料・分析化学	高分子機能材料 資源物質化学	の6分野
経営工学専攻：	生産システム工学 経営管理システム工学	数理情報システム工学	情報システム工学	の4分野
建築学専攻：	建築都市防災工学 建築都市設計学	建築構造設計工学 建築環境計画学	建築都市文化学 建築都市環境設備学	の6分野

本研究科の博士前期課程は、科学技術の未来を支えるに足る工学の基礎と実践的な教育のもとに、優れた研究・開発能力を持つ研究者又は高度な専門的知識・技術を持つ高度専門職業人の育成を目的としています。学部での経験は主に基礎的な知識の修得であり、将来について自分なりの考えを少し持てるようになったものと思います。これに対して、大学院の研究・教育の目的は、実践的活動を通じて学部で得た知識に肉付けをし、自信を持って社会に巣立つ、あるいは学部での自己啓発を踏まえて新たな挑戦をする等の思いの実現を支援するものです。このような個人研鑽の考え方の広まりにとともに、最近、大学院進学率が60%に近い工学系大学が増えています。本研究科でも、特別科目等履修制度（学部4年次に大学院科目を履修する制度）の導入ばかりでなく、早期修了制度・長期履修制度を導入し、大学院に進学することを希望する学生の便宜を図っています。

20世紀は「技術が爆発した時代」といわれ、産業や社会が大きく発展しました。しかしその一方で、資源・エネルギーの消費による地球環境問題を誘発しています。また、地球上の全ての国が等しく技術発達の恩恵を享受しているかと言えば、明らかに「ノー」です。

「知の世紀」といわれる21世紀の研究者・技術者は、この難問に立ち向かわなければなりません。そのために必要な基本理念は、「安全で安心出来る社会づくり」であり、「社会」は地域社会、日本、そして全地球です。わが国の文明開化の発祥の地であり、世界でも有数な国際都市、産業都市である横浜に立地する本研究科は、まさしくこのような命題に取り組む環境に恵まれており、これに応えるべく教育と研究、先端技術の開発、社会貢献、国際貢献に努力を重ねています。

「教育」は、広い見識と実行力を備えた自立した研究者・技術者を育成することを目標に、洞察力、技術力、技術者倫

理の育成に力を入れています。このために、国内外の学会等への参加・発表、先端的研究発表会の学内開催、他大学との交流、インターンシップ、ティ・チングアシスタント等の教育プログラムの充実・改革に熱意をもって取り組んでいます。

「先端技術の開発」についても、競争的研究支援プログラムに積極的に応募し、活動の活性化に努めています。これまで、本研究科教員が参加するプロジェクトが、文部科学省の私立大学学術研究高度化推進事業（学術フロンティア推進事業、ハイテク・リサーチ・センター整備事業）及び私立大学戦略的研究基盤形成支援事業に採用されています。さらに産官学連携研究にも力を入れています。本研究科は、多数の各種企業、事業所、研究機関等が集中する京浜・神奈川地区の中心に位置しています。この好条件を活かして、技術開発に係わる多くの共同研究が進められています。そしてそれらの研究推進のために、社会人ドクタープログラムへの参加者も募集しています。

「国際貢献」については、教員個々の国際的活動や大学院学生を対象にした留学生制度等、組織的な国際的貢献活動を行えるような環境づくりに努めています。

平成24年度の工学研究科の博士前期課程（後期課程）在籍学生は220（8）名であり、厳しい社会環境の中にあっても、着実に増加をつづけています。知識基盤社会のもとで、環境保護と経済成長の持続の両方を実現する科学技術創造立国への貢献を目指して、自己研鑽を積んでいます。

より多くの学生諸君が進学されることを期待しています。

## 歴史民俗資料学研究科 / Graduate School of History and Folklore Studies

歴史民俗資料学研究科は、特定の学部に基づかない大学院研究科です。本学の各学部には所属する教員が教育及び研究指導にあたり、本学の充実した研究スタッフを全学的レベルで結集した研究科です。

急速な国際化が進む中で、従来以上に過去の日本社会の姿についての正確な認識を身につけることが要求されており、そうした要求に応えるため、歴史学の分野では文献史料のみに頼るこれまでの枠を大きく踏み越え、また他方、これまで歴史学とは一線を画していた民俗学の新たな展開をも意図して、両分野の協力の下に新たな歴史像を作り上げていこうというのが、本研究科の理想とするところです。そのためには歴史学・民俗学の二分野のみならず、文化人類学・比較民俗学・考古学・建築史学・保存科学など広範囲にわたる関連諸学問分野の協同作業が不可欠であり、そうした協同作業の中で、文献・民俗・民具・絵画・建築物・文化財等々のさまざまな資料を、いかに解読し、いかに新たな日本社会像に結実させていくかが、本研究科に学ぶ者の具体的な課題となります。

本研究科では、この課題に取り組むため、上に挙げたような多種多様な学問分野の基礎知識を含め、学生が各自の持つ疑問や問題意識を多角的に考察できるように豊富なカリキュラムで対応しており、年齢・国籍・研究歴に関わりなく、本研究科の企画に共感する人びとに対して門戸を広く開いています。また本研究科で学んだことは、単に学問研究の場のみならず、博物館・文書館などの施設においても大いに有用であることはいまでもなく、すでにそうした実務の場で活躍しつつある社会人、あるいは将来その種の職業を目指す学生にとっても資するところ大であるかと思えます。

社会人学生の履修の便宜のために本研究科は昼夜開講制をとっており、夜間の授業を主として履修することで修了に要する単位を修得できるよう配慮しています。学生の様々な状況に対応するため、長期履修制度を設け、3年ないし4年をかけて学修する条件を整えています。またセメスター制への切り替えも行ない多様な学修形態に対応しています。その他、学内には学芸員課程も開設されているので、併せて履修することで本研究科で修得した知識を活用する途を探ることも可能です。

2004年度からは、研究科開設10周年を機に大幅なカリキュラムの改訂が行われ、従来、文献史料学と民俗民具資料学の2つの柱であったのを、新たに博物館資料学の分野を充実させ、より高度な専門的知識をもった上級学芸員の育成が図られることとなりました。国際的に活躍する人材育成を目指し、ネイティブスピーカーによる国際理解などの科目が新設されました。

さらに斬新で先駆的な教育を行なうために、2010年度よりカリキュラム改訂を行ない、歴史資料学、民俗資料学、非文字資料学の3つの柱とし、文献資料、民俗資料に文字表記によらない資料を加え、多様な資料に対応し総合的に学修できるようにしました。歴史資料学は古代・中世史料学、近世史料学、近代史料学、現代史料学、書籍史料学から構成されます。民俗資料学は民俗社会資料学、民俗宗教資料学、口承民俗資料学、民俗技術資料学、比較民俗資料学から構成されます。非文字資料学は図像資料学、文化遺産資料学、景観資料学、建築文化資料学、オーラルヒストリーから構成されます。特に、オーラルヒストリー特論は、口述される民衆の世界を研究する分野としてその研究手法が学界でも注目されており、歴史学の自立という観点からも先端的な科目となるものです。従来の博物館資料学関係の科目は、群として独立性を高め、さらに情報処理・発信論特学を加え内容の充実を図りました。また論文作成指導の強化を図るため論文演習を新設し、教員全員で指導にあたる体制を整えました。

本研究科の教育・研究活動は本学付設の日本常民文化研究所と密接に連携して行われており、学生は研究所の研究会、研究調査に参加する機会も多く、また自己の研究にも研究所所蔵資料の利用が可能であり、その点において日本のこの分野の大学院のなかでも有数の豊富な資料と研究情報を活用できる研究科です。その研究活動の一環として、2003年度には、文部科学省のCOEプログラムに本研究科と日本常民文化研究所を主体とする「人類文化研究のための非文字資料の体系化」が採択され、2007年度にこのプロジェクトは終了しましたが、高い評価を受けています。その間の多様な成果を踏まえ、今後さらに教育、研究面を充実させていく体制をとりつつあります。さらに2009年度より文部科学省「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備推進事業」委託費による「国際常民文化研究」に関わる事業がはじまり、学生の幅広い調査研究活動の機会となっています。